

平成 28 年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター



# 目 次

## 平成28年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

## 平成28年度 収支決算書

貸借対照表	20
正味財産増減計算書	21
財務諸表に対する注記	26
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	28
財産目録	29

監査報告書	31
-------	----



# 平成28年度 事業報告書



# 平成28年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県並びに市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業、並びに流域下水道施設の維持管理及び下水道の普及啓発等を行う事業をそれぞれ実施した。

収益事業として、社会資本整備に関する発注関係事務等の支援並びに建設情報システム等の管理運営支援を行う事業を実施した。なかでも、社会資本老朽化対策の推進や吉野川流域等をはじめとした災害復旧事業に係る支援を積極的に展開した。また、橋梁等点検・診断業務を契機として、市町村との連携がさらに深まり、多様な支援要請が増加した。

## 1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

### (1) 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

#### ① 県、市町村等技術職員研修業務

##### ア 集合研修の実施

県、市町村職員等、建設技術者を対象に、技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。また、新たに、市町村建設技術出前研修を実施し個別の課題に対応した。

合計で、9講座、延べ937人が受講した。内訳は次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ人)
基 礎	5	3 5 5
専 門	3	4 8 2
資 格	1	1 0 0
合 計	9	9 3 7

#### イ 市町村技術職員の派遣研修支援

市町村技術職員の技術力向上に資するため、市町村に対し、公的機関主催の技術研修に職員を派遣する費用の一部を助成した。

概要は、次のとおりである。

派遣先機関	支援自治体数	延べ日数（日）
日本下水道事業団	2（2人）	10
（一財）全国建設研修センター	2（2人）	9
合計	4（4人）	19

#### ウ 地域振興技術研修

行政側技術者との技術連携・情報交換により、地域の抱える問題解決のための技術支援を行うとともに、この地域貢献を通して相互の資質向上を図るため、総合支庁に計3名を派遣した。

#### ② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、普及啓発・情報発信に関する支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための事例発表会を実施した。

概要は、次のとおりである。

種別	参画内容	参加者(人)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員	67
ハイスクール世界サミットin福島	高校生の派遣費用助成	94
建設業務事例発表会	県共催	185
合計		346

※ 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の詳細は、附属明細書1「建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要」のとおり

#### (2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

##### ① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、特に技術職員が不足している市町村を中心に、技



術相談・助言業務を行った。

具体的事例として、村山市立楯岡小学校建設工事の総合評価落札方式への助言、三川町複合施設の基本設計業務委託に係るプロポーザル方式の審査委員としての参画、朝日町放課後児童クラブ整備に関する設計業務の支援などを実施した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数	主な相談内容
設計計画関係	8件	三川町：複合公共施設事業計画に関する技術相談など
設計積算関係	11件	大江町：橋梁補修工事の単価決定に関する技術相談など
技術研修関係	1件	三川町：技術研修会の開催に関する技術支援の相談
合計	20件	

## ② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、あらかじめ登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、平成28年度末で23名である。

平成28年度業務活動としては、災害復旧支援エンジニアの新規登録者の登録証の交付式及び災害復旧に関する技術講習会等を実施した。

平成28年8月21日から24日に発生した台風9号により被災した、檜ノ沢橋（大石田町）及び大持橋（舟形町）の道路橋管理者より災害復旧支援エンジニアの派遣要請があり、災害復旧業務の初期支援を行った。この主な内容については、次のとおりである。

支援箇所	派遣日	人数	主な支援業務内容
檜ノ沢橋 (大石田町)	9月2日	2名	被災状況の確認・災害申請の手順について助言 災害復旧進め方・留意事項について助言
大持橋 (舟形町)	9月5日	2名	被災状況の確認・災害申請の手順について助言 災害復旧進め方・留意事項について助言
合計		4名	

## ③ 災害関連ボランティア支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

## 2 下水道施設維持関連事業（公益目的事業）

### （1）流域下水道施設の維持管理業務

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区の施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

#### ① 施設・設備の維持管理

各処理区に存する施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言をするとともに、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設の良好な維持管理に努めた。

※詳細は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

#### ② 水質の管理

浄化センター等での流入水量の測定、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、公共用水域の保全のために良好な水質の管理に努めた。

なお、平成28年度の流入水量は、前年度と比較すると3.3%増の42,197千 $m^3$ になっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている状況となっている。

（平成29年3月31日現在）

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 $m^3$ ）	25,108	8,156	5,086	3,847	42,197
対前年度比（%）	104.2	102.7	101.7	101.6	103.3
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	151→3.1	159→2.2	180→2.4	231→3.9	各測定時の 平均値

#### ③ 汚泥処理処分

汚泥の処分に当たっては、コンポスト原料として堆肥化施設への搬出に加えて、固形燃料の資材として脱水汚泥燃料化施設への搬出を行うほか、再生路盤材等の建設資材として利用することにより資源化率の向上に努めるとともに、減量化の

ための焼却施設への搬出も行った。なお、残りは最終処分場に搬出して埋め立て処分を行った。

この結果、平成28年度の汚泥処分状況は次のとおりであり、前年度と比較して0.8%増の23,416tとなっており、そのうち資源化率は85.5%であった。

(平成29年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,456	7,050	3,645	3,265	23,416	
対前年度比 (%)		102.7	101.3	96.0	100.3	100.8	
処分方法	資源化	コンポスト化 (t)	2,287	4,489	967	2,494	10,237
		固形燃料化 (t)	5,413	1,312	1,541	393	8,659
		建設資材利用 (t)	288	285	556		1,129
		小計 (t) ②	7,988	6,086	3,064	2,887	20,025
		割合 (%) ②/①	84.5	86.4	84.0	88.4	85.5
	減量化(焼却・固化) (t) ③	480	285			765	
		割合 (%) ③/①	5.1	4.0			3.3
	埋立 (t) ④	988	678	582	378	2,626	
		割合 (%) ④/①	10.4	9.6	16.0	11.6	11.2

※詳細は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

#### ④ 緊急時の対応

10月18日(火)、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画(BCP)に基づく防災訓練に参加するとともに、当センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルに基づき、4処理区で情報伝達訓練を行った。

#### ⑤ 東日本大震災に伴う対応

平成23年3月に発生した東日本大震災並びに福島第1原子力発電所事故に伴う措置として、平成28年度も下水汚泥に含まれる放射性物質の測定を1回実施した。

これまでの測定結果は、肥料原料への再利用や埋め立て処分可能な基準以下である。

(単位：ベクレル/kg)

区 分	採取日	測 定 値	
		ヨウ素	セシウム
山 形	7月27日	40	6
村 山		63	2
置 賜		不検出	2
庄 内		不検出	不検出

注) セシウムは、セシウム134とセシウム137の合計値

## ⑥ 消化ガス発電

山形浄化センターにおいて、平成26年3月までに出力300kw（25kw 12台）の消化ガス発電設備が完成し発電を行っている。ほかに稼働していたヤンマーエネルギー株式会社の試験機（出力275kw）は、11月28日に発電を停止し、12月18日に撤去された。

平成28年度においては、この消化ガス発電によって、同浄化センターで使用する電力量の約42%を占める3,431千kwhが賄えられ、年間約5,300万円の電気料金の節減が図られた。

## (2) 下水道知識の普及啓発業務

県民の下水道に関する意識啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を行った。

### ① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行った。なお、平成28年度の施設見学者は、4浄化センター合計で42団体、1,247名となっている。

### ② 夏休み親子下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解してもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を8月上旬に4浄化センターで開催し、158名（児童92名、保護者等66名）の参加を得た。

### ③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月1日（土）にイオンモール三川において、山形県など「下水道の日キャンペーン」を実施し、参加者へのPR資料の配布、下水道の仕組みや大切さを説明するなどの普及啓発活動を行った。

### (3) 下水道施設の維持管理に関する調査研究業務

村山浄化センターでは、夏場、既存設備の散気装置での圧力損失が大きく、運用上支障が生じていたことから、更新する設備の検討において課題解決に取り組み、空気にプレフィルターを設置するなどの対策を講じた。

### (4) 下水道技術者研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象に次の事業を実施した。

#### ① 市町村下水道担当職員研修会

ア 開催日 平成28年5月16日(月)

イ 参加人数 41名

ウ 研修内容

「下水道管路及びマンホールの維持管理」と題し、日本下水道管路管理業協会東北支部山形県部会菅井誠氏の講演とともに、山形浄化センター内の管路を利用して、TVカメラ調査の実演を行った。

#### ② 県・市町村下水道担当職員視察研修会

ア 開催日 平成28年10月19日(水)

イ 参加人数 21名

ウ 視察先及び視察内容

鶴岡浄化センターの処理施設・鶴岡バイオガスパワー、(株)エルデック北港事業所の廃棄物リサイクル施設を視察し、消化ガス発電と汚泥の有効活用について研修を行った。

## 3 積算・工事監理等発注者支援事業(収益事業)

### (1) 公共工事に関する積算・工事監理等支援業務

受託先別に見ると、県土整備部及び総合支庁建設部関係では、国補正予算関係及び平成28年発生集中豪雨災害関係で76百万円程度の業務を受託しており、通常分と合わせて前年度比で3割程度増加し、416件、481,248,751円受託した。

市町村関係では、橋梁災害関係で3市町から30百万円程度の業務を受託しており、通常業務と合わせて前年度比で6割程度増加し、66件、

115,255,440円受託した。

業務別に見ると、工事監理業務は減少しているが、積算等業務は前年度比で4割程度増加した。

市町村からの受託内容は、建築関係では、5市町の庁舎等の公共建築事業を積極的に支援し、土木関係では、23市町村から橋梁補修、下水道及び中学校改築事業等の積算、工事監理業務を受託した。

## (2) 社会資本の老朽化対策等の総合支援業務

道路橋・トンネルの定期点検及び道路施設総点検を協定方式の地域一括発注で実施した。参加市町村が19から25に増え、受託額でも前年度比で5割増加し、36件、196,225,200円受託した。

点検を実施した道路施設の内訳は、道路橋定期点検1,076橋、トンネル定期点検1箇所、道路施設総点検1式（標識・照明灯338基、のり面・構造物146箇所、路面性状18km）で、その結果は、概ね健全であったが、数箇所程度緊急措置段階の道路橋があった。

## (3) 災害復旧支援業務

県関係では、吉野川・織機川の災害復旧等事業について重点的に支援を行い、市町村関係では、平成28年8月の豪雨で被災した尾花沢市、大石田町及び舟形町の橋梁災害復旧事業に対し、初期段階から支援を行った。

## (4) 積算システム支援業務

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

## (5) 道路施設管理に関するシステムの構築及び建設副産物等有効利用支援業務

従来の道路施設台帳システムに代えて、平成29年4月運用開始に向けて進めていた山形県道路施設管理システムの開発が完成した。また、県や東北大学インフラマネジメント研究センターと共に開発を進めていた山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）について、平成29年6月からの本格運用を予定している。

建設副産物等有効利用支援業務については、建設副産物の受入・提供に係るデータ管理の支援を引き続き実施した。

## (6) 建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県発注工事の元請下請関係の契約・支払・施工体制について、県担当者とともに、9月～12月までの間、50件、139業者を調査した。その結果、書類の一部に軽微な誤記があったが、概ね適切な契約状況であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 総合評価落札方式支援業務

支援依頼がないため、実施しなかった。

(8) 詳細な受託金額は、次のとおりである。

(単位:千円)

		平成28年度 受託事業別									
		積算等 (災害関係を含む)		工事監理		土木積算システム 基準改訂、 建設副産物等		地域一括発注 (定期点検、総点検)		合計	割合
受託先別	県土整備部及び 総合支庁建設部	447,273	53.7%	12,296	1.5%	21,680	2.6%			481,249	57.7%
	県土整備部以外 の他部局	33,763	4.1%	6,977	0.8%					40,740	4.9%
	県内市町村	101,307	12.2%	13,948	1.7%			196,225	23.5%	311,480	37.4%
	合計	582,343	69.9%	33,221	4.0%	21,680	2.6%	196,225	23.5%	833,469	100.0%

		平成27年度 受託事業別									
		積算等 (災害関係を含む)		工事監理		土木積算システム 基準改訂、 建設副産物等		地域一括発注 (定期点検、総点検)		合計	割合
受託先別	県土整備部及び 総合支庁建設部	336,968	56.0%	8,319	1.4%	22,124	3.7%			367,411	61.0%
	県土整備部以外 の他部局	17,729	2.9%	15,082	2.5%					32,811	5.5%
	県内市町村	52,698	8.8%	17,919	3.0%			131,111	21.8%	201,728	33.5%
	合計	407,395	67.7%	41,320	6.9%	22,124	3.7%	131,111	21.8%	601,950	100.0%

		平成28年度と平成27年度の対比 : 受託事業別 (増減及び比率)									
		積算等 (災害関係を含む)		工事監理		土木積算システム 基準改訂、 建設副産物等		地域一括発注 (定期点検、総点検)		増減	比率
受託先別	県土整備部及び 総合支庁建設部	110,305	132.7%	3,977	147.8%	△444	98.0%	0		113,838	131.0%
	県土整備部以外 の他部局	16,034	190.4%	△8,105	46.3%	0		0		7,929	124.2%
	県内市町村	48,609	192.2%	△3,971	77.8%	0		65,114	149.7%	109,752	154.4%
	合計	174,948	142.9%	△8,099	80.4%	△444	98.0%	65,114	149.7%	231,519	138.5%

## 4 職員の研修

技術職員を対象に、ミス防止に関する内部研修を実施するとともに、ベテラン職員の活躍の場の拡大推進等のため、これまでの仕事の仕方等を振り返り自己改善・行動革新等の意識向上を醸成する生涯現役エキスパート研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や技術資格取得のための講習に派遣し、職員個々のスキルアップを図った。

合計で、49 講座、延べ 214 人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別		講座数	受講者数(延べ人)
技術職員内部研修		2	78
生涯現役エキスパート研修		1	13
講習等への派遣		46	123
	(一財)全国建設研修センター	(4)	(7)
	山形県	(16)	(60)
	各種団体等	(26)	(56)
合計		49	214

なお、当該年度に取得した技術資格は、技術士（上下水道部門）1名及び技術士補（建設部門）3名である。

## 5 庶務の概要

### (1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

#### ① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会	H28. 4. 14	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (2) 評議員候補者の選任について (3) 評議員選定委員会の開催日時及び場所の決定について (4) 理事候補者の選任について (5) 評議員選定委員会委員の選任について



会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会 (通常)	H28. 5. 31	緑町会館	決議事項 (1) 平成27年度収支予算書の訂正について (2) 平成27年度事業報告及び収支決算について (3) 評議員選定委員会委員の選任について (4) 第4回評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第6回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 平成27年度資金の運用状況について (4) 中期経営計画の改定に向けた検討について
理事会 (臨時)	H28. 6. 28	緑町会館	決議事項 (1) 評議員選定委員会委員の選任について
理事会 (通常)	H29. 3. 21	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 事務代決及び専決に関する規程の一部改正について (3) 文書管理規程の一部改正について (4) 就業規則の一部改正について (5) 職員退職手当支給規程の一部改正について (6) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について (7) 役員及び評議員の報酬等の額の改定を遡及適用する場合の取扱いの制定について (8) 平成29年度事業計画について (9) 平成29年度収支予算について (10) 平成29年度資金調達及び設備投資の見込みについて (11) 建設技術支援事業資金の取崩しについて (12) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (13) 重要な使用人の選定について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 平成28年度収支決算見込みについて (3) 社会資本データベースの稼動について (4) 中期経営計画の改定について (5) 職員の新規採用について

② 評議員会に関する事項

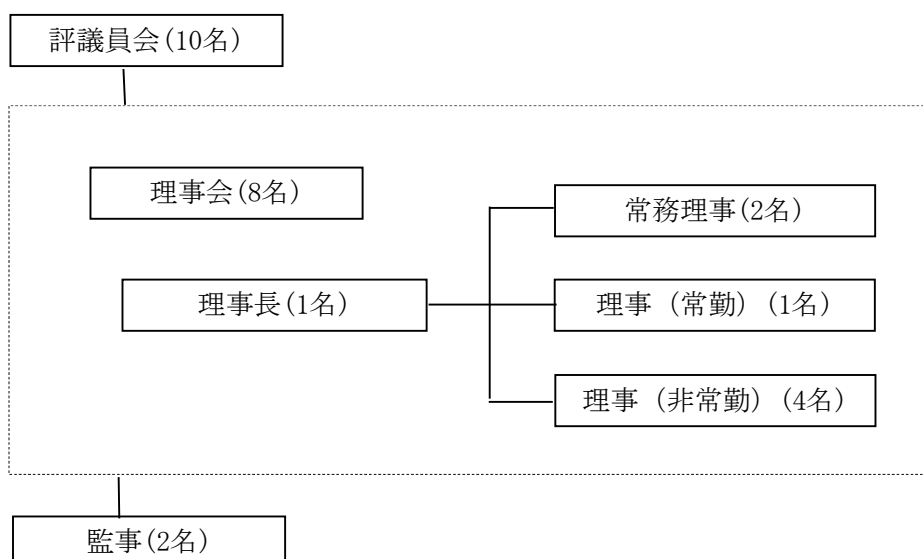
会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員会	H28. 4. 14	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 理事の選任について

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員会 (定時)	H28. 6. 28	緑町会館	決議事項 (1) 平成27年度収支決算について (2) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 平成28年度事業計画及び収支予算について (2) 平成27年度事業報告について (3) 中期経営計画の改定に向けた検討について
評議員会	H29. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 理事の選任について (3) 監事の選任について

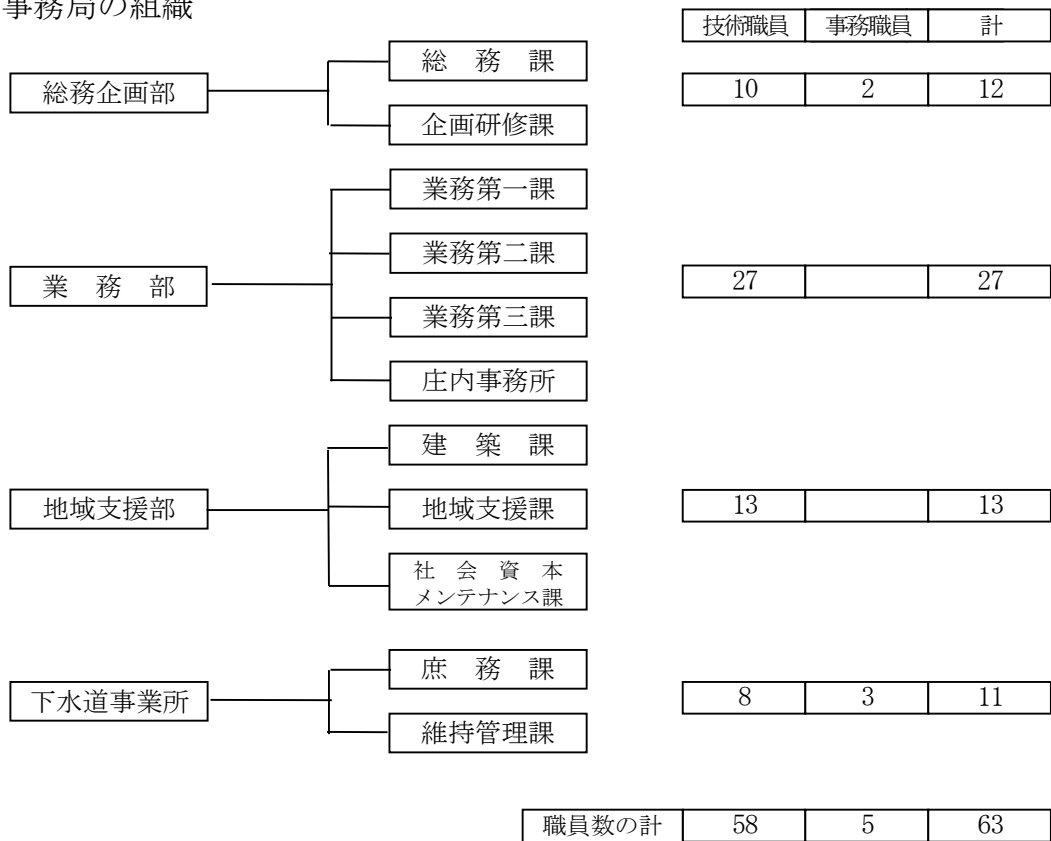
### ③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	H28. 4. 21	緑町会館	決議事項 (1) 評議員の選任について 説明事項 (1) 平成28年度事業計画 (2) 平成28年度収支予算 (3) 平成28年度資金調達及び設備投資の見込み

### (2) 組織の状況 (H29. 3. 31現在)



事務局の組織





建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

1 県、市町村等技術職員研修業務

(1) 【基礎】 E E 東北見学及び体験型土木構造物実習施設研修 (県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 6. 1	宮城県 山形市 多賀城 市	『E E 東北見学』 『体験型土木構造物実習施設研修』	東北地方整備局東北技術事務所 職員	24名

(2) 【基礎】 土木設計演習研修 (道路災害復旧編) (県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 8. 9	山形市	設計積算演習 道路設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター職員	60名

(3) 【基礎】 建設マネジメント研修 I (基礎編) (県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 6. 24	山形市	1) 資材単価等決定要領と建設リサイクル について 2) 山形県公共工事コスト構造改善取組指 針について 3) 電子納品・電子閲覧について 4) 建設工事の検査について 5) 工事監督業務について 6) 工事監理の基本的ポイントについて 7) 工事の提出書類について 8) 積算に関するポイントについて	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター職員 (公財)山形県建設技術センター職員 (公財)山形県建設技術センター職員	140名

\* 研修名を設計積算・エラーチェック研修から建設マネジメント研修に変更し、内容を基礎と応用に分割した。

(4) 【基礎】 市町村建設技術出前研修 (建設技術センター主催)

対象者：町職員及び土木関係業界技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 4. 26	大石田 町	1) 建設業法の概要と関連する工事監理提 出書類について 2) 工事検査について 3) 工事監理の基本的ポイントについて	(公財)山形県建設技術センター職員 (公財)山形県建設技術センター職員 (公財)山形県建設技術センター職員	21名

(5) 【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29. 2. 9	山形市	「山形県の地質と地形の見方・考え方」 1) 山形県の大地の成り立ち ～地質図の見方・考え方について～ 2) 山形県の地形の特性と防災図の見方・ 考え方 3) 地質・地形に深く関係する防災・公共 事業について ①土砂災害警戒区域の指定と防災対策 について ②山形県における水防災意識社会構築 の取組について ③施工管理のための土質に関する基礎 知識について	山形大学名誉教授 山形大学名誉教授 県土整備部砂防・災害対策課職員 県土整備部河川課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	110名

(6) 【専門】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 10. 28	山形市	1) 技術職員を取り巻く現状と取組について 2) 設計成果品のエラーチェックのポイント 3) 建設工事の検査について 4) 積算基準の改定 5) i-Constructionの概要説明 6) 工事監督業務における留意事項及び 情報共有システムについて 7) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 (一社)建設コンサルタント協会 東北支部職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	143名

\* 研修名を設計積算・エラーチェック研修から建設マネジメント研修に変更し、内容を基礎と応用に分割した。

(7) 【専門】橋梁長寿命化総合研修（点検編）（県土整備部共催）

対象者：県、市町村職員及び土木関係業界技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28. 9. 27	山形市 天童市	山形会場 1) 山形県の道路メンテナンスの取組について 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 道路橋の損傷等級の評価について 4) 現地研修 一般国道13号 天童大橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員	94名

28.9.28	寒河江市 中山町	寒河江会場 1)山形県の道路メンテナンスの取組について 2)山形県橋梁点検要領について 3)道路橋の損傷等級の評価について 4)現地研修 一般国道112号 長崎大橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員	104名
合 計				198名

(8) 【専門】橋梁技術研修(鋼・PC橋) (県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会共催)

対象者：県、市町村職員及び土木関係業界技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
28.10.27	山形市	座学 1)PC橋の設計チェックポイントについて 2)PC橋の施工上の留意点について 3)橋梁付属物の補修方法について 4)道路橋示方書の改定 ～耐震設計について～ 5)鋼橋の補修、補強における設計・施工 の留意点 6)熊本地震橋梁被害調査報告	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業 協会東北支部技術部会所属職員 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業 協会東北支部技術部会所属職員 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業 協会東北支部技術部会所属職員 (一社)日本橋梁建設協会東北事 務所保全委員会所属職員 (一社)日本橋梁建設協会東北事 務所保全委員会所属職員 (一社)日本橋梁建設協会東北事 務所保全委員会所属職員	94名
28.10.28	南陽市	NEXCO東日本工事現場 1)白竜湖PR館 2)東北中央自動車道 白竜大橋(鋼上部 工)工事 3)東北中央自動車道 大洞トンネル工事	東日本高速道路(株)東北支社山形 工事事務所職員	47名
合 計				141名

(9) 【資格】エキスパート育成研修(県土整備部共催)

対象者：県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
29.2.21	山形市	1)土木施工管理技術Ⅰ(土木一般) ※土工、コンクリート、基礎工 2)土木施工管理技術Ⅱ(施工管理等) ※施工計画、工程管理、品質管理等	(公社)日本技術士会東北本部山 形県支部所属職員 (公社)日本技術士会東北本部山 形県支部所属職員	100名

## 2 普及啓発・情報提供業務

### 建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者：県、市町村職員及び土木関係業界技術者等

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
29. 1. 27	山形市	1) 主要地方道米沢飯豊線スノーシェッド工事について 2) ダム建設事業への取り組み ～最上小国川流水型ダム～ 3) 山形県ふるさとの川愛護活動支援事業の 東南置賜管内における現状と課題 4) 未来へ続く道路 ～舗装を考える～ 5) 中田通常砂防事業 ～in houseを活用 した課題解決について～ 6) 航空レーザー測量を活用した法面調査 について 7) 交通安全道路事業 主要地方道高畠川 西線 ～高畠中学校と自歩道～ 8) クルーズ船誘致に伴う船舶航行安全調 査について 9) 最上川流域下水道(村山処理区)におけ る硫化水素対策について 10) 熊野川通常砂防事業完了報告 ～地域から長く愛着をもって使ってもらうには～ 11) 特別講演 (i-Constructionの概要) ～建設現場の生産性革命～	置賜総合支庁建設部西置賜道路 計画課職員 最上総合支庁建設部河川砂防課 職員 置賜総合支庁建設部河川砂防課 職員 村山総合支庁建設部道路課職員 庄内総合支庁建設部河川砂防課 職員 朝日町建設水道課職員 置賜総合支庁建設部道路計画課 職員 県土整備部空港港湾課港湾事務 所職員 村山総合支庁建設部北村山道路 計画課職員 村山総合支庁建設部西村山河川 砂防課職員 県土整備部建設企画課職員	185名



施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区分	契約金額	契約の相手方
平成28年度 最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	1,752,523,309 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区分	山形	村山	置賜	庄内	計
流域下水道施設維持管理業務	222,480,000	156,060,000	113,962,140	102,377,520	594,879,660

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分	山形	村山	置賜	庄内	計	
電気設備	件数	3	2	2	1	8
	金額	47,347,200	32,940,000	37,692,000	6,696,000	124,675,200
機械設備	件数		2	1	1	4
	金額		33,550,200	22,695,120	8,179,920	64,425,240
その他	件数	1				1
	金額	7,020,000				7,020,000

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分	山形	村山	置賜	庄内	計	
修繕工事	件数	1		1	3	5
	金額	53,460,000		7,348,320	22,935,960	83,744,280

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区分		山形	村山	置賜	庄内	計
資 源 化	件数	8	10	6	2	26
	金額	161,352,000	122,472,000	64,152,000	60,264,000	408,240,000
コンポスト化	件数	2	6	2	1	11
	金額	46,656,000	87,480,000	19,440,000	52,488,000	206,064,000
固形燃料化	件数	4	2	2	1	9
	金額	108,864,000	29,160,000	33,048,000	7,776,000	178,848,000
建設資材用 建利	件数	2	2	2		6
	金額	5,832,000	5,832,000	11,664,000		23,328,000
減 量 化 (焼却・固化)	件数	2	2			4
	金額	9,720,000	5,832,000			15,552,000
埋 立	件数	4	4	6	2	16
	金額	19,360,000	13,552,000	11,616,000	8,176,000	52,704,000
計	件数	14	16	12	4	46
	金額	190,432,000	141,856,000	75,768,000	68,440,000	476,496,000

# 平成28年度 収支決算書



# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	45,466	0	45,466
普通預金	241,326,392	262,890,596	△ 21,564,204
譲渡性預金	13,390,000	34,100,000	△ 20,710,000
未収金	330,374,469	274,089,187	56,285,282
前払金	281,260	125,260	156,000
貯蔵品	1,824,479	1,936,874	△ 112,395
流動資産合計	587,242,066	573,141,917	14,100,149
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	512,332,263	537,704,489	△ 25,372,226
減価償却引当資産	96,049,251	89,486,631	6,562,620
地域振興技術研修基金	173,700,000	197,900,000	△ 24,200,000
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	32,000,000	32,000,000	0
道路施設台帳システム整備資金	113,610,000	127,000,000	△ 13,390,000
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,857,591,514	1,913,991,120	△ 56,399,606
(3) その他固定資産			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	14,375,123	14,375,123	0
什器備品	32,196,345	32,196,345	0
減価償却累計額	△ 96,049,251	△ 89,486,631	△ 6,562,620
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	24,588,090	11,016,000	13,572,090
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	208,000	338,000	△ 130,000
その他の固定資産合計	148,101,979	141,222,509	6,879,470
固定資産合計	2,078,633,493	2,128,153,629	△ 49,520,136
資産合計	2,665,875,559	2,701,295,546	△ 35,419,987
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	253,869,149	175,644,543	78,224,606
未払消費税	19,302,300	4,018,200	15,284,100
未払法人税等	172,000	172,000	0
預り金	29,412,888	112,729,927	△ 83,317,039
流動負債合計	302,756,337	292,564,670	10,191,667
2. 固定負債			
退職給付引当金	512,332,263	537,704,489	△ 25,372,226
固定負債合計	512,332,263	537,704,489	△ 25,372,226
負債合計	815,088,600	830,269,159	△ 15,180,559
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	( 0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	1,787,846,959	1,808,086,387	△ 20,239,428
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(1,345,259,251)	(1,376,286,631)	(△ 31,027,380)
正味財産合計	1,850,786,959	1,871,026,387	△ 20,239,428
負債及び正味財産合計	2,665,875,559	2,701,295,546	△ 35,419,987

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
①	I 一般正味財産増減の部			
②	1. 経常増減の部			
③	(1) 経常収益			
④	基本財産運用益			
⑤	基本財産受取利息	63,458	97,046	△ 33,588
⑥	特定資産運用益			
⑦	特定資産受取利息	2,725,575	3,215,507	△ 489,932
⑧	事業収益           ⑨ + ⑩			
⑨	受託事業収益	2,585,992,460	2,291,561,937	294,430,523
⑩	協賛事業収益	220,000	180,065	39,935
⑪	雑収益           ⑫ + ⑬			
⑫	受取利息	33,744	144,267	△ 110,523
⑬	雑収益	5,395,065	4,027,808	1,367,257
⑭	経常収益計	2,594,430,302	2,299,226,630	295,203,672
⑮	(2) 経常費用			
⑯	事業費           ⑰ ~ ⑳			
⑰	役員報酬	13,478,280	13,478,280	0
⑱	給料手当	414,305,597	398,788,972	15,516,625
⑲	退職給付費用	45,073,489	51,948,425	△ 6,874,936
⑳	臨時雇賃金	24,961,957	24,477,118	484,839
㉑	法定福利費	73,936,605	70,025,336	3,911,269
㉒	福利厚生費	2,790,083	850,464	1,939,619
㉓	会議費	43,905	202,990	△ 159,085
㉔	旅費交通費	3,310,229	5,132,096	△ 1,821,867
㉕	通信運搬費	8,014,735	8,095,704	△ 80,969
㉖	減価償却費	9,906,570	9,086,403	820,167
㉗	消耗什器備品費	286,200	2,214,864	△ 1,928,664
㉘	消耗品費	39,224,484	41,415,843	△ 2,191,359
㉙	修繕費	123,866,803	52,991,145	70,875,658
㉚	印刷製本費	2,265,730	353,750	1,911,980
㉛	燃料費	1,557,972	1,648,050	△ 90,078
㉜	光熱水料費	239,819,821	256,383,193	△ 16,563,372
㉝	賃借料	25,192,334	24,623,828	568,506
㉞	手数料	2,603,925	2,930,399	△ 326,474
㉟	保険料	2,310,202	2,257,900	52,302
㊱	広告費	129,600	902,880	△ 773,280
㊲	諸謝金	709,748	766,404	△ 56,656
㊳	租税公課	45,447,700	34,462,000	10,985,700
㊴	支払負担金	2,257,700	3,434,192	△ 1,176,492

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
委託費	1,518,970,758	1,426,960,213	92,010,545	④⑩
雑費	47,130	68,934	△ 21,804	④⑪
管理費 ④③ ~ ⑤⑦				④⑫
役員報酬	2,562,120	2,572,920	△ 10,800	④⑬
給料手当	4,172,613	3,053,921	1,118,692	④⑭
臨時雇賃金	906,514	893,560	12,954	④⑮
法定福利費	1,096,628	932,211	164,417	④⑯
福利厚生費	211,807	176,518	35,289	④⑰
会議費	112,752	190,725	△ 77,973	④⑱
旅費交通費	714,198	484,734	229,464	④⑲
通信運搬費	71,715	112,263	△ 40,548	④⑳
消耗品費	300,681	280,956	19,725	④㉑
印刷製本費	0	28,296	△ 28,296	④㉒
賃借料	1,225,584	1,251,005	△ 25,421	④㉓
手数料	47,621	83,961	△ 36,340	④㉔
諸謝金	1,427,200	987,200	440,000	④㉕
支払負担金	1,136,740	1,201,712	△ 64,972	④㉖
雑費	0	63,255	△ 63,255	④㉗
経常費用計 ④⑰ ~ ④⑷	2,614,497,730	2,445,812,620	168,685,110	④⑸
当期経常増減額 ④⑭ - ④⑸	△ 20,067,428	△ 146,585,990	126,518,562	④⑹
2. 経常外増減の部				④⑺
(1) 経常外収益				④⑻
雑収益	0	4,326,300	△ 4,326,300	④⑽
経常外収益計	0	4,326,300	△ 4,326,300	④⑾
(2) 経常外費用				④⑿
固定資産売却(除却)損				④⓫
什器備品除却損	0	6	△ 6	④⓬
経常外費用計	0	6	△ 6	④⓭
当期経常外増減額 ④⑿ - ④⓭	0	4,326,294	△ 4,326,294	④⓮
税引前当期一般正味財産増減額 ④⑹ + ④⓮	△ 20,067,428	△ 142,259,696	122,192,268	④⑯
法人税及び法人住民税	172,000	172,000	0	④⑰
当期一般正味財産増減額 ④⑯ - ④⑰	△ 20,239,428	△ 142,431,696	122,192,268	④⑱
一般正味財産期首残高	1,808,086,387	1,950,518,083	△ 142,431,696	④⑲
一般正味財産期末残高 ④⑱ + ④⑲	1,787,846,959	1,808,086,387	△ 20,239,428	④㉑
				④㉒
II 指定正味財産増減の部				④㉓
当期指定正味財産増減額	0	0	0	④㉔
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	④㉕
指定正味財産期末残高 ④㉔ + ④㉕	62,940,000	62,940,000	0	④㉖
				④㉗
III 正味財産期末残高 ④㉑ + ④㉖	1,850,786,959	1,871,026,387	△ 20,239,428	④㉘

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	公 2		収 1	収 2			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	発注関係事務 等の支援事業						
I 一般正味財産増減の部									①
1. 経常増減の部									②
(1) 経常収益									③
基本財産運用益	13,106	50,352		63,458	0		0	63,458	④
基本財産受取利息	13,106	50,352		63,458				63,458	⑤
特定資産運用益	766,029	9,616		775,645	1,129,970		819,960	2,725,575	⑥
特定資産受取利息	766,029	9,616		775,645	1,129,970		819,960	2,725,575	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	0	1,752,107,369		1,752,107,369	833,469,151		635,940	2,586,212,460	⑧
受託事業収益		1,751,887,369		1,751,887,369	833,469,151		635,940	2,585,992,460	⑨
協賛事業収益		220,000		220,000				220,000	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	1,663,049	82,138		1,745,187	3,665,845		17,777	5,428,809	⑪
受取利息		12,262		12,269	21,475			33,744	⑫
雑収益	1,663,042	69,876		1,732,918	3,644,370		17,777	5,395,065	⑬
経常収益計	2,442,184	1,752,249,475		1,754,691,659	838,264,966		1,473,677	2,594,430,302	⑭
(2) 経常費用									⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	34,294,646	1,752,573,058		1,786,867,704	813,643,853			2,600,511,557	⑯
役員報酬	872,124			872,124	12,606,156			13,478,280	⑰
給料手当	24,827,157	58,472,866		83,300,023	331,005,574			414,305,597	⑱
退職給付費用		2,797,000		2,797,000	42,276,489			45,073,489	⑲
臨時雇賃金	663,587	2,256,000		2,919,587	22,042,370			24,961,957	㉑
法定福利費	4,461,111	9,760,063		14,221,174	59,715,431			73,936,605	㉒
福利厚生費	29,214	222,244		251,458	2,538,625			2,790,083	㉓
会議費	38,105			38,105	5,800			43,905	㉔
旅費交通費	214,432	720,638		935,070	2,375,159			3,310,229	㉕
通信運搬費	50,895	6,169,982		6,220,877	1,793,858			8,014,735	㉖
減価償却費				0	9,906,570			9,906,570	㉗
消耗什器備品費		160,920		160,920	125,280			286,200	㉘
消耗品費	611,687	14,224,396		14,836,083	24,388,401			39,224,484	㉙



# 正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1 技術力向上・ 技術支援事業	公 2 流域下水道の 維持管理事業	小 計	収 入				
				発注関係事務 等の支援事業				
修繕費		122,762,222	122,762,222	1,104,581			123,866,803	②9
印刷製本費	1,528,981	177,309	1,706,290	559,440			2,265,730	③0
燃料費		388,446	388,446	1,169,526			1,557,972	③1
光熱水料費		238,483,387	238,483,387	1,336,434			239,819,821	③2
賃借料	263,900	292,170	556,070	24,636,264			25,192,334	③3
手数料	9,324	344,988	354,312	2,249,613			2,603,925	③4
保険料	141,050	194,392	335,442	1,974,760			2,310,202	③5
広告費			0	129,600			129,600	③6
諸謝金	83,083		83,083	626,665			709,748	③7
租税公課		6,064,300	6,064,300	39,383,400			45,447,700	③8
支払負担金	488,000	169,000	657,000	1,600,700			2,257,700	③9
委託費		1,288,883,498	1,288,883,498	230,087,260			1,518,970,758	④0
雑費	11,996	29,237	41,233	5,897			47,130	④1
管理費 ④3～⑤7						13,986,173	13,986,173	④2
役員報酬						2,562,120	2,562,120	④3
給料手当						4,172,613	4,172,613	④4
臨時雇賃金						906,514	906,514	④5
法定福利費						1,096,628	1,096,628	④6
福利厚生費						211,807	211,807	④7
会議費						112,752	112,752	④8
旅費交通費						714,198	714,198	④9
通信運搬費						71,715	71,715	⑤0
消耗品費						300,681	300,681	⑤1
印刷製本費						0	0	⑤2
賃借料						1,225,584	1,225,584	⑤3
手数料						47,621	47,621	⑤4
諸謝金						1,427,200	1,427,200	⑤5
支払負担金						1,136,740	1,136,740	⑤6
雑費						0	0	⑤7

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号	
	公 1		公 2	小 計					収 入
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	発注関係事務 等の支援事業						
<b>経常費用計</b>									
当期経常増減額	⑬ + ⑭	1,786,867,704	813,643,853	△ 32,176,045	13,986,173	△ 20,067,428	2,614,497,730	⑤⑧	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑収益									
<b>経常外収益計</b>									
(2) 経常外費用									
固定資産売却(除却)損									
什器備品除却損									
<b>経常外費用計</b>									
当期経常外増減額	⑮ - ⑯								
他会計振替額									
税引前当期一般正味財産増減額	⑰ + ⑱	10,122,571	△ 323,583	△ 22,053,474	△ 22,635,067	△ 20,067,428	12,512,496	⑥⑨	
法人税及び法人住民税									
当期一般正味財産増減額	⑲ - ⑳	△ 21,729,891	△ 323,583	△ 22,053,474	172,000	172,000	172,000	⑦①	
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高	㉑ + ㉒	693,014,424	1,809,374	694,823,798	616,283,313	496,979,276	1,808,086,387	⑦②	
指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高	㉓ + ㉔	671,284,533	1,485,791	672,770,324	618,097,359	496,979,276	1,787,846,959	⑦③	
III 正味財産期末残高	㉕ + ㉖	671,284,533	64,425,791	735,710,324	618,097,359	496,979,276	1,850,786,959	⑦④	

注) 他会計振替額の算出基礎

① 収 1 から公 1 への振替

$$\left[ \text{収 1 の当期経常増減額 } 24,621,113 \text{円} - \text{法人会計の費用 } 13,986,173 \text{円} \times \frac{\text{収 1 の費用 } 813,643,853 \text{円}}{\text{公 1} \cdot \text{公 2} \cdot \text{収 1 費用 } 2,600,511,557 \text{円}} \right] \times 50\% = 10,122,571 \text{円}$$

② 収 1 から法人会計への振替

$$\text{収 1 の当期経常増減額 } 24,621,113 \text{円} - \text{公 1 への振替額 } 10,122,571 \text{円} = 14,498,542 \text{円} \dots \text{残額から法人会計の正味財産減の } 12,512,496 \text{円を充当}$$

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	537,704,489	45,073,489	70,445,715	△25,372,226	512,332,263
減価償却引当資産	89,486,631	6,562,620	0	6,562,620	96,049,251
地域振興技術研修基金	197,900,000	0	24,200,000	△24,200,000	173,700,000
建設技術支援事業資金	454,900,000	0	0	0	454,900,000
事務所整備積立資金	32,000,000	0	0	0	32,000,000
道路施設台帳システム整備資金	127,000,000	0	13,390,000	△13,390,000	113,610,000
経営安定積立資産	475,000,000	0	0	0	475,000,000
小 計	1,913,991,120	51,636,109	108,035,715	△56,399,606	1,857,591,514
合 計	1,986,931,120	51,636,109	108,035,715	△56,399,606	1,930,531,514

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	512,332,263	—	—	512,332,263
減価償却引当資産	96,049,251	—	96,049,251	—
地域振興技術研修基金	173,700,000	—	173,700,000	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	32,000,000	—	32,000,000	—
道路施設台帳システム整備資金	113,610,000	—	113,610,000	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,857,591,514	0	1,345,259,251	512,332,263
合 計	1,930,531,514	62,940,000	1,355,259,251	512,332,263

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	537,704,489	45,073,489	70,445,715		512,332,263

注1 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … プラスの場合 = 当期増加額

2 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … マイナスの場合 = 当期減少額 (その他)

# 財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	小口現金	手許保管	運転資金として	45,466	
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	239,642,164	
		庄内銀行県庁前支店	運転資金として	1,684,228	
	譲渡性預金	庄内銀行県庁前支店	運転資金として	13,390,000	
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益	330,353,640	
		仙台管区気象台 他	電気料等収益	20,829	
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	90,260	
		アパート等貸主	4月分職員住宅家賃	191,000	
	貯蔵品	共通仕様書	頒布図書	226,573	
	大型消耗品	維持管理施設用	1,477,155		
	金券類	収入印紙・郵便切手等	120,751		
流動資産合計				587,242,066	
(固定資産)	基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
			山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
	特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店	退職給付引当金見合資産	512,332,263
		減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	96,049,251
		地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業として使用	173,700,000
		建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店 きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
		事務所整備積立資金	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	32,000,000
		道路施設台帳システム整備資金	山形銀行県庁支店 庄内銀行県庁前支店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	113,610,000
		経営安定積立資産	山形銀行県庁支店 庄内銀行県庁前支店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
	その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	131,235,435
		構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
		車両運搬具	自動車7台		14,375,123
		什器備品	サーバ関連機器等 51点		32,196,345
		減価償却累計額	建物		△49,501,968
			構築物		△7,557,507
			車両運搬具		△13,239,433
		什器備品		△25,750,343	
		土地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	コンピューターシステム		24,588,090
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート等 3件分	職員住宅	208,000
固定資産合計				2,078,633,493
資産合計				2,665,875,559
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	360,230
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	111,158,564
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	141,646,944
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	703,411
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	19,302,300
	未払法人税等	山形県村山総合支庁他	法人住民税の確定分	172,000
	預り金	山形県 委託業者 職員	公2の受託精算による返還額 契約保証金 3月分住民税等納付額	23,278,691 3,543,480 2,590,717
流動負債合計				302,756,337
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員52名に対する退職手当の支払いに備えたもの	512,332,263
固定負債合計				512,332,263
負債合計				815,088,600
正味財産				1,850,786,959





# 監查報告書



# 監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 上坂 克巳 様

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成29年 5月23日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 荒井 隆 広 

監事 川井 雅 浩 